

次世代に引き継ぐまちづくり

先駆的な高齢者支援の取り組み

2010年3月、UR都市機構と横浜市は、市内約4万5千戸の賃貸住宅を協働して活用し、次世代に引き継ぐまちづくりのモデルとなることを目指して包括協定を締結しました。その内容は、「子育て支援の推進」「介護・高齢者の支援など地域福祉の推進」「環境配慮の推進」「防犯・防災の推進」等です。ここでは、高齢者支援に関しての代表的な事例を紹介いたします。



1 見守り安心ネット公田町プロジェクト

公田町団地 (横浜市栄区)

公田町団地は、1964年の誕生から45年が経過し、現在、総世帯数1160戸の約40%が高齢者世帯で、そのうちの約30%を単身世帯が占めています。このため、高齢者の方が安心して生活できる環境づくりが求められており、その対策のひとつが「見守り」で、センサーなどIT機器を使用したシステムの導入により、地元居住者が取り組んでいる見守り活動を支援する試みを実施しています。

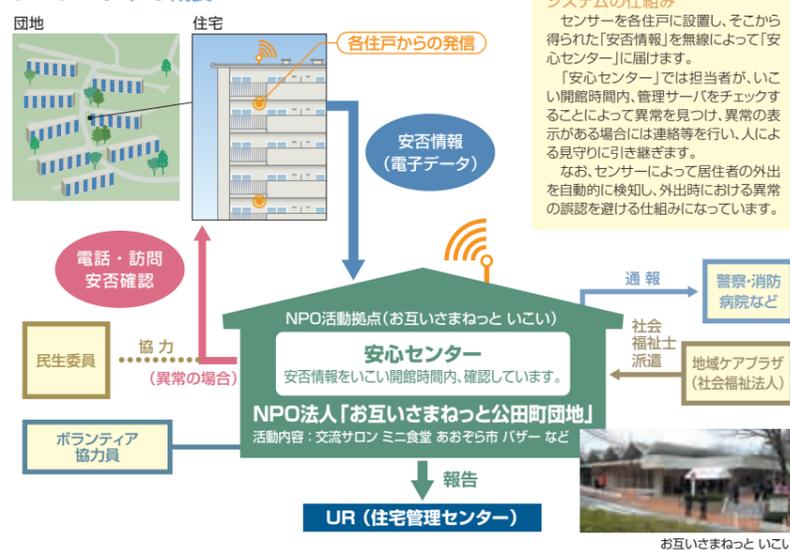
団地では元々自治会活動が活発で、買い物支援の「あおぞら市」などが開かれていましたが、2009年、NPO法人「お互いさまねっと公田町団地」が設立され、その中で見守り活動を行う「安心センター」を築区と連携してスタートしました。「安心センター」のあるNPO活動拠点「お互いさまねっといこい」は、団地内の空き施設を活用した全国初の多目的交流拠点施設として開設され、ひろく注目を集めています。

「見守り安心ネット公田町プロジェクト」

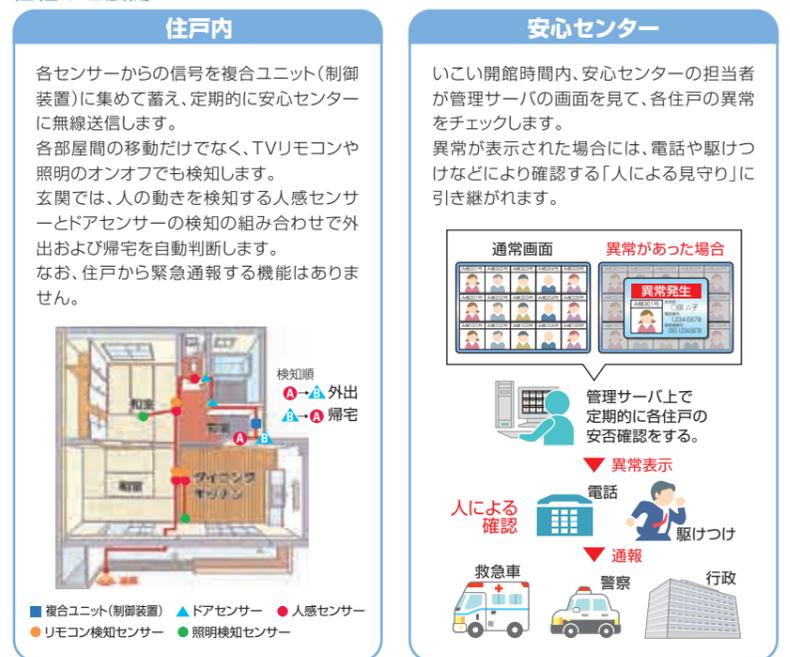
「等」居住安定化モデル(推進)事業」を活用し、「安心センター」がシステムを運用していくための実証テスト

を行い、簡便で継続的に運用できるシステムの構築と体制づくりを目指します。

プロジェクトの概要



仕組みと展開



2 団地の建替えで生まれた高齢者住宅

コソファン日吉UR賃貸住宅：コソファン南日吉(旧南日吉団地)内 (横浜市港北区)

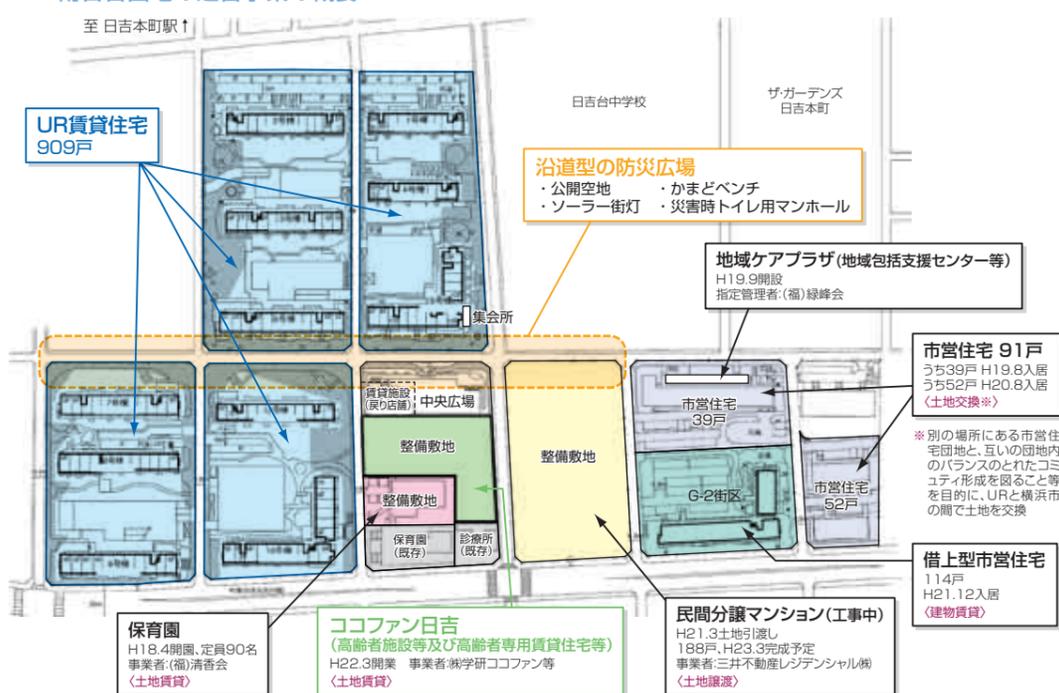
1962年に建設された南日吉団地の建替事業によって創出された整備敷地を活用し、(株)学研コソファンの建設・運営による高齢者支援施設を導入しました。

これまでは「自宅」か「施設」の二者択一だった、高齢者の「新しい住まい方」として、24時間365日の安心と、プライベートな時間を提供しています。建物はすべてバリアフリーで、緊急通報装置を備え、同じ建物のなかに介護のプロも常駐し、顔の見える安心も備えているのが特徴です。

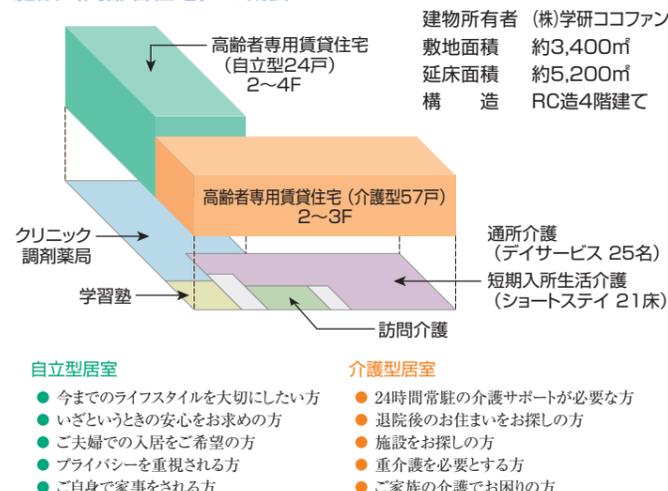
居室は自立型と介護型があり、デイサービス(通所介護)、ショートステイ(短期入所介護)の機能や、クリニック・薬局、地域の子供たちが利用する学習塾も設けるなど、新しいコンセプトの施設となっています。

この取り組みは、UR都市機構が推進する団地再生事業の中でも民間事業者のノウハウを活かした団地再生のモデルとして注目されています。

南日吉団地の建替事業の概要



施設 (高齢者住宅) の概要



高齢者専用賃貸住宅(高専賃)とは?
 高齢者単身・夫婦世帯でも入居しやすくするため、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」で定められた、国土交通省、厚生労働省の共同所管による制度です。
 高齢者の入居を拒まない「高齢者円滑入居賃貸住宅※」として、前払い家賃や日常生活サービス等について、詳細な情報開示を義務づけられています。
 ※都道府県等に高齢者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を行っている住宅をいいます。